

全国に誇れる魅力あるまち加西の創造に向けて 平成23年の取り組み方針

新年、おめでとうございます。

皆様には、希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

新年度（平成23年度）で実施を考えている主な新規事業は次の通りです。現在、加西市の今後10年の長期ビジョンをお示しする総合計画を策定するとともに、各部と協議しながら3月議会に上程する予算案や事業計画を詰めており、安全安心で住み良いまち、他市から移り住みたいと思われるような魅力的なまち、企業からも進出先として選ばれる加西市となるよう今年も精一杯頑張ります。

（市長）



平成23年新年交歓会で挨拶する中川市長(1/4)

■子育て支援と教育の質向上

先月、市内の若いお母さんから次のようなメールをいただきました。

「私は子どもに恵まれ、苦しいながらも幸せな毎日です。しかし、仕事に就いているため、子育てに専念する訳にはいきません。子どもが熱を出したときや日曜日の仕事が当たったときは、私はどうしたらよいのか、不安で途方に暮れる毎日です」。

このような悩みを抱えた子育て世代は少ないと思います。

そこで、新年度早々にも「日曜・祝日の保育」、「病後児保育」、「体調不良児の保育」を実施するべく最終調整中です。また、様々な家庭事情にも柔軟に対応できる幼児教育・保育基盤を整備します。老朽化施設については民営化・統合なども含め、早期にハード・ソフト両面での子育て環境の整備・充実を図りたいと考えており、平成24年度にまず1園を民営化し、平成26年度に統合園（こども園）をスタートさせます。

市内小中学校の再配置計画などについては「学校あり方検討委員会（委員長・定藤繁樹関西学院大学副学長）」から、今年7月に出される予定の答申を受けて「全国に誇れるハイレベルな教育都市の実現」に向けた具体的な計画をお示します。また、小中一貫教育を推進するため、教職員らによるカリキュラム検討委員会を発足させ、小中9年間のカリキュラムを研究します。旧保健所跡に（仮称）総合教育センターを開設し、教職員だけでなく市民も学べる総合的な教育研修施設として運営します。

■地域産業の高度化と観光振興

多くの中小企業にとっては、イノベーション（技術革新）に取り組もうという気持ちはあっても、日々の業務に追われて、改善活動の実施は中々難しいのが実情です。また経営者は新規事業分野へ進出したいという意欲が高くとも、それを推進していけない現場も少なくありません。

過去3年間、加西市は各大学や研究機関との連携協定を結ぶとともに専門的能力に長けた任期付職員を採用するなどして、市内企業の技術開発や新製品開発などを積極的に支援する態勢を整えてきました。

平成22年度から取り組んでいる地域力創造アドバイザー事業を継続・発展させます。インターネットやマスコミ等も活用して加西の魅力やこだわりの新商品・特産品を内外に情報発信し、良質でおしゃれな地域ブランドを育成します。

また、将来の加西市の観光ビジョンを盛り込んだ（仮称）「加西市観光振興計画」を策定し、産業ツーリズムや農業ツーリズムなどを通して新しい地域イメージを創造し、交流人口・流入人口の増加と定住促進を図ります。

■農業の振興と鳥獣被害対策

これからの農業は国や県の補助金頼みではなく、農業者自らが攻めの農業を目指すものでなければなりません。

これまで担い手の育成、耕作放棄地対策、生産数量目標調整については各々の協議会が行っていましたが、今後は整理・



産官学の連携を強化して、市内企業の技術開発や新製品開発に取り組めます。産業振興のための大学・公的研究機関活用セミナー（12/20）

統合される（仮称）加西市農業再生協議会が、生産振興、農地集積、荒廃地の再生、人づくり、集落営農の組織化などを総合的に取り組みます。

シカやイノシシなどによる農作物の被害状況は、被害面積と金額にして、平成21年度が約21.7ha、2,506万円、平成22年度が約25.9ha、3,087万円と、急激に被害が拡大しています。市では、出前講座「暮らしを守る獣害対策」を開催するなど、日々の生活の中から対策を見つけて出すために、「集落ぐるみの対策」を市民の皆様と一緒に取り組んでいきます。

■市民・企業と連携した総合的な環境施策の推進

京都議定書の発効や改正省エネ法の施行など、国の環境施策や法規制の強化を受けて市役所も民間企業も早急な対応に迫られています。

そこで「加西市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき具体的な対策を策定します。生物多様性戦略に基づいた各種施策を推進します。

一方、再生可能エネルギーの世界拠点が加西市内にある利点を活かして、次世代型環境都市（スマートシティ）を推進します。地産地消やスローライフを基本としたスローシティについても研究します。これらはいずれも加西の持ち味・強味である環境や農業をさらに高度化するものです。

鶉野飛行場跡地払い下げ交渉を実現し、大規模太陽光発電施設（メガソーラー）による電力活用と周辺開発計画を策定します。

低炭素社会に向け従前からのかぐや姫プロジェクト・与作プロジェクトに加えて、CO2排出枠取引にも取り組むなど、環境先進都市加西を発信していきます。

また、地下水の利活用についても、具体的に検討したいと思います。

■共同・共生社会の実現に向けて

男女共同参画・多文化共生の社会を推進します。

地域住民によるワークショップなど、市民の主体的な活動を誘導して、地域再生につなげていきます。市民の皆様と意見を交わしながら、受け皿となる地域協議会の立ち上げ、住民自治活動の拠点づくり、女性井戸端会議の運営、地域レベルでの国際経済交流などを進めていきます。男性も女性も、若いも若きも、日本人も外国人も、この地で生活する住民として「住んで良かった」と実感していただけるようなまちづくりに取り組みます。

なお、男女共同参画施策の一環として今年から、市役所でも、結婚した職員（特に女性）が旧姓のまま働ける環境を整えました。

■市民負担の軽減と公民連携の推進

公民連携（PPP）を進めて、質の高い公共サービスを効率的に提供できる市役所や地域に変えることが、加西市再生の鍵です。市長就任以来、市民参画と公民連携をキーワードに行財政改革と新しい公共の仕組みづくりに取り組んできました。

市有地等を活用したホテルの建設、市内全域でのLED防犯等の整備、学校等の施設整備と運営などに、市内企業も含めた民間事業者や地域のNPOなどを新しい公共の担い手として育成します。

水道料金は3年前に5%下げましたが、今年度は第二弾として少なくとも5%値下げします。その上でPPP手法によってさらに一段の値下げを実現したいと考えています。



防護策の効果的な設置法、地域ぐるみの被害防止策などについて学ぶ、シカ・イノシシ対策セミナー（12/18・19）



農業や環境を基本に、風土と食を活用したまちづくり（スローシティ）を目指します。「美ら地球」山田拓代表を講師に迎えた勉強会（12/16）



現代版「井戸端会議」で地域づくりに女性の声を女性を中心メンバーとする現代版井戸端会議が市内の11小学校区のうち5つの校区で立ち上がりました。

■活動を始めた各地区の団体

ポーチュラカ（富田校区）、チアフル九会（九会校区）、富合校区井戸端会議（富合校区）、ふれあい交流広場（宇仁校区）、おしゃべり広場西在田（西在田校区）

井戸端会議へは、使途自由の助成金が13万円支給されます。会議の構成メンバーは校区内の方ならどなたでも参加可能。まずは、気軽に女性の目から見たまちづくりの意見を交換し合う場として井戸端会議設置の応募をお待ちしています。詳細は自治参画課 ☎ 8706 までお問い合わせください。